News Release

2026 年 11 月 12 日
株式会社アシロ

離婚の弁護士費用が高すぎる？ 平均約 82 万円、中央値 50 万円
～ 所定の集計基準に合致した 78 人の集計結果より ～

離婚を弁護士に依頼する際、費用の見積もりを見て「この金額は高すぎるのでは？」と不安になっていませんか。もしくは、これから依頼を考えていて、ほかの人がいくら払っているのか知りたい人もいるかもしれません。

株式会社アシロ（本社：東京都新宿区、代表取締役社長：中山博登、東証グロース市場 証券コード：7378）は 2026 年 10 月 21 日、離婚を弁護士に依頼した経験があり、費用の総額が確定している 188 人を対象に、インターネットリサーチ（Freeasy）でアンケートを実施しました。

その結果、「弁護士に支払った費用の総額はいくらでしたか」の質問に対し、費用総額を 1 万円以上で回答し、所定の集計基準に合致した 78 人の平均は約 82 万円、中央値は 50 万円でした。

本プレスリリースでは、費用の平均や離婚時の争点、弁護士に依頼した理由など、調査結果の一部を紹介しています。

本アンケート調査の全文はこちら：https://ricon-pro.com/columns/1214/

※アンケート結果はいずれも回答者の自己申告に基づくもので、離婚で弁護士に依頼した人全体の傾向を示すものではありません。



■Q：離婚を弁護士に依頼した際の費用の総額は？

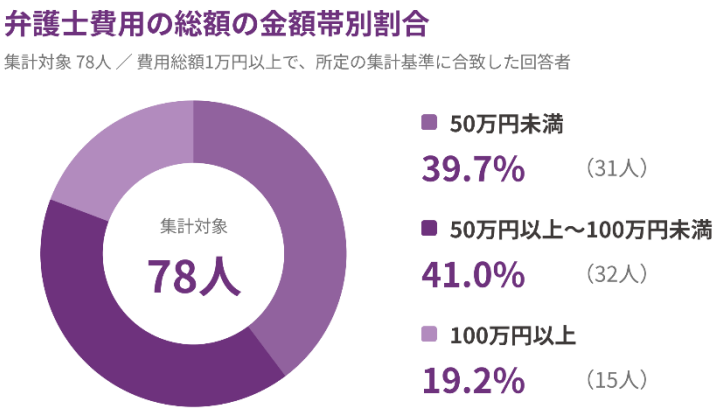
アンケートで依頼にかかった総額を 1 万円以上で回答し、所定の集計基準に合致した 78 人（※）の**平均は約 82 万円、中央値は 50 万円**でした。

金額帯別では、**「50 万円以上 100 万円未満」が 41.0%（32 人）で最多**、「50 万円未満」は 39.7%（31 人）、「100 万円以上」は 19.2%（15 人）でした。平均は一部の高額回答（最大 900 万円）に引き上げられているため、中央値もあわせて紹介しています。

総額は、相談料・着手金・報酬金・日当・実費を含む最終的に確定した税込金額です。

News Release

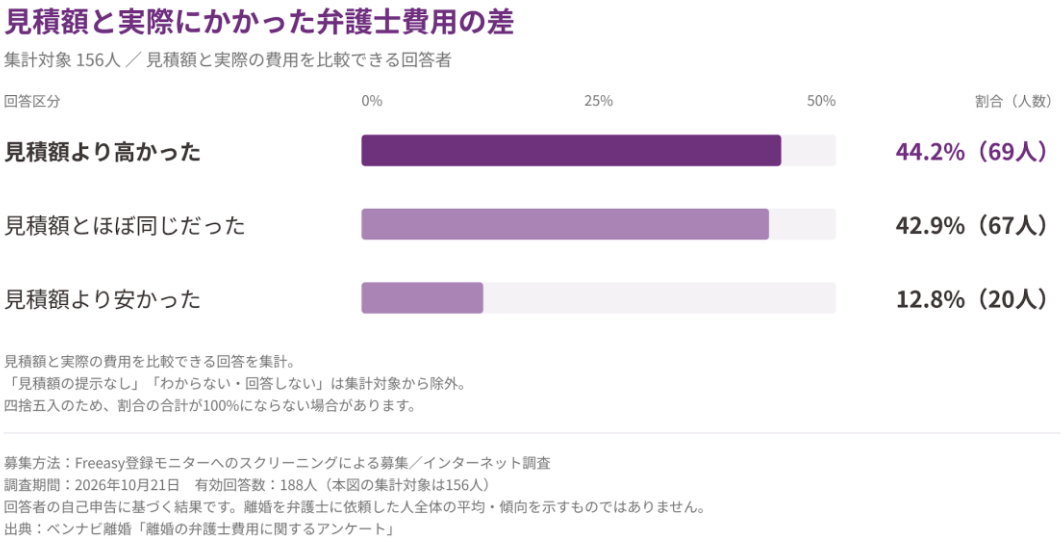
2026 年 11 月 12 日
株式会社アシロ



※集計対象：回答者 188 人のうち、費用総額を 1 万円以上の金額で回答し、所定の集計基準に合致した 78 人。
※除外：110 人（金額を特定できない回答 20 人〔「なし」等と回答し、追加費用などを含めた総額を特定できないものを含む〕、1 万円未満の回答 26 人、総額が着手金・報酬金・追加費用の回答金額帯の下限の合計を下回る回答 51 人、上限の合計を上回る回答 13 人）。平均・中央値は集計対象の 78 人のみの値で、188 人全体の値ではありません。
※割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計は 100%になりません。

■Q：依頼前に提示された見積額と、実際にかかった弁護士費用を比べて、ギャップはありましたか？

見積額と実際の費用を比べると、**「見積額より高かった」（44.2%、69 人）が最も多く**、「見積額とほぼ同じだった」（42.9%、67 人）、「見積額より安かった」（12.8%、20 人）と続きました。見積額との差は、報酬金や実費が事案の進行によって変動することで生じる場合があります。



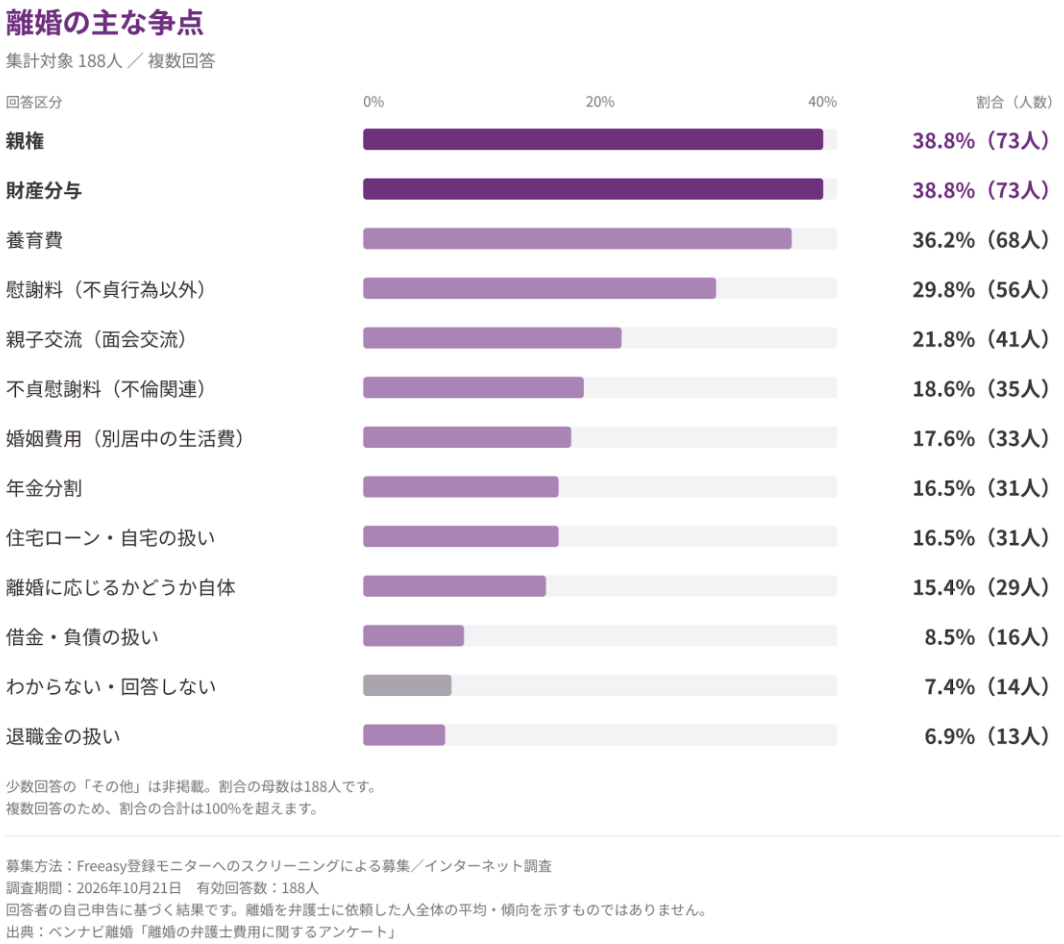
News Release

2026 年 11 月 12 日
株式会社アシロ

※集計対象：回答者 188 人のうち、見積額が提示され、実際の費用と比較できた 156 人。
※除外：「費用総額の見積額は提示されなかった」「わからない・回答しない」。
※割合は小数点第 2 位を四捨五入しているため、合計は 100%になりません。

■Q：離婚の主な争点は？（複数回答）

回答者の争点で多かったのは、**「親権」と「財産分与」が各 38.8%（73 人）**、「養育費」が 36.2%（68 人）でした。「慰謝料（不貞行為以外）」が 29.8%（56 人）、「親子交流」が 21.8%（41 人）と続きます。



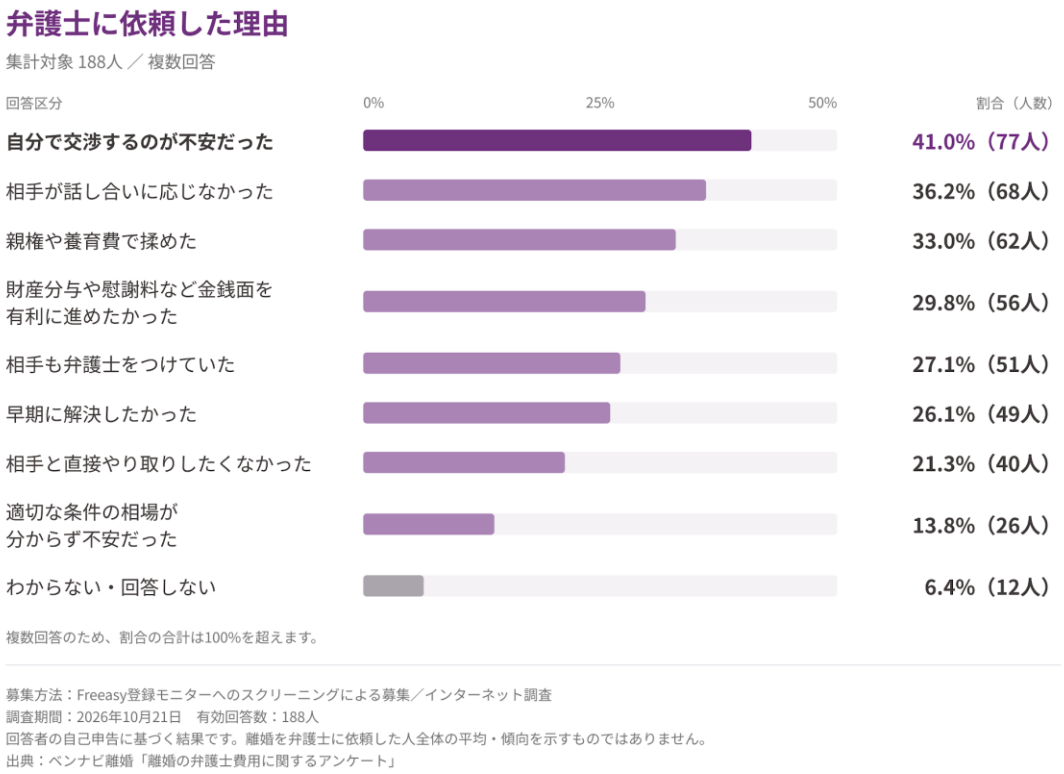
※集計対象：回答者 188 人（複数回答）。
※複数回答のため、合計は 100%になりません。少数回答の「その他」は掲載していません。
※争点ごとの費用の違いは、アンケートでは聞いていません。

■Q：弁護士に依頼した理由は？（複数回答）

「自分で交渉するのが不安だった」（41.0%、77 人）が最多でした。「相手が話し合いに応じなかった」（36.2%、68 人）、「親権や養育費で揉めた」（33.0%、62 人）と続きます。そのほか、「適切な条件の相場が分からず不安だった」が 13.8%（26 人）でした。

News Release

2026 年 11 月 12 日
株式会社アシロ



※集計対象：回答者 188 人（複数回答）
※複数回答のため、合計は 100%になりません。
※依頼した理由と費用や納得度の関係は、アンケートでは聞いていません。

■アンケート調査結果のまとめ

回答者 188 人のうち、弁護士費用の総額を 1 万円以上で回答し、所定の集計基準に合致した 78 人の平均は約 82 万円、中央値は 50 万円でした。結果の要点は次のとおりです。

- ●所定の集計基準に合致した 78 人の平均は約 82 万円、中央値は 50 万円
- ●着手金は約 6 割（58.5%）、報酬金は約 4 割（41.5%）が「30 万円未満」
- ●着手金・報酬金以外の費用が「あり」と回答した人は 43.6%
- ●見積額と実際の費用を比較できる 156 人のうち、「見積額より高かった」は 44.2%
- ●有効回答 188 人のうち、弁護士費用に「納得できなかった」と回答した人は 32.4%

※いずれも回答者の自己申告に基づく結果で、離婚を依頼した人全体の結果ではありません。
※本プレスリリース内に掲載していないアンケート結果については、「ベンナビ離婚」のコラム記事（https://ricon-pro.com/columns/1214/）に全文を掲載しています。

依頼を考えるときは、着手金・報酬金のほかに実費や日当がかかるか、見積額に何が含まれるかを、契約前に確認しておくと安心です。

ベンナビ離婚（https://ricon-pro.com/）は、離婚問題を扱う弁護士を、地域や相談内容から探せるポータルサイトです。初回相談を無料としている法律事務所も掲載しています。

News Release

2026 年 11 月 12 日
株式会社アシロ

■アンケート調査の概要

調査名	離婚弁護士費用に関するアンケート
調査主体	株式会社アシロ（ベンナビ離婚）
実施体制	株式会社アシロが独自に企画・実施・費用負担した調査で、監修弁護士・掲載弁護士は設問設計・集計に関与していません。
調査期間	2026 年 10 月 21 日
調査方法	Freeasy を用いたインターネットリサーチ
対象条件	離婚に際して弁護士への依頼経験があり、費用総額が確定した人
費用総額の定義	最終的に確定した税込の総額（相談料・着手金・報酬金・日当・実費を含む）
募集方法	Freeasy に登録しているモニターをスクリーニングして募集。
有効回答数	188 人（男性 110 人・女性 78 人）
年代（依頼当時）	年代は、回答した 181 人を対象に集計。 20 代以下 13.8%（25 人）／30 代 39.2%（71 人） 40 代 31.5%（57 人）／50 代以上 15.5%（28 人）。 年代は「20 代以下」「30 代」「40 代」「50 代以上」の 4 区分で集計し、「回答しない」は除外。
集計対象	設問ごとに対象人数が異なります。 費用総額は 78 人（所定の集計基準に合致する回答）、追加費用の内訳は 82 人、追加費用の合計額は 79 人、見積額との比較は 156 人、見積額の上がり幅は 67 人、その他の掲載設問は 188 人を集計。
注記	回答者の自己申告に基づく調査です。回答者の結果であり、離婚を依頼した人全体の平均ではありません。設問により集計対象人数が異なります。回答者が依頼した弁護士はベンナビ掲載の弁護士とは限らず、本結果はベンナビ掲載弁護士の費用を示すものではありません。 金額帯の上限相当額と同額の回答は除外していません。また、内訳の一部が不明な回答は、回答から判定できる範囲で整合性を確認しています。

■「ベンナビ」について

地域や相談内容を指定して、弁護士・法律事務所を検索できる弁護士ポータルサイトです。離婚・不倫慰謝料・交通事故・相続・労働問題・刑事事件・債権回収・債務整理・IT・企業法務の 10 分野で構成されています。専門分野ごとに独立したサービスであるため、ユーザーが抱える法律トラブルへの対応に適した弁護士・法律事務所を見つけることが可能です。

・サイト URL：https://bennavi.jp/

■「ベンナビ離婚」について

地域や相談内容を指定して、離婚問題に強い弁護士・法律事務所を検索できる弁護士ポータルサイトです。慰謝料・財産分与・親権・養育費・不倫など、離婚にまつわるさまざまな悩みに対応した弁護士を探せるため、ユーザーの状況に合った弁護士・法律事務所を見つけることが可能です。

・サイト URL：https://ricon-pro.com/

News Release

2026 年 11 月 12 日
株式会社アシロ

■株式会社アシロ　概要

・代表者　：代表取締役社長 中山 博登
・所在地　：東京都新宿区西新宿 7 丁目 22 番 12 号 泉ホシイチビル
・資本金　：611 百万円（2025 年 10 月末現在）
・設立　　：2016 年 4 月
・従業員数：127 名（2025 年 10 月末時点）※連結子会社を含む
・事業内容：
　―インターネット上で法律情報や弁護士情報等を提供する「リーガルメディア事業」
　―リーガルメディアの周辺ニーズである転職、調査等の課題を解決する「リーガルアライアンス事業」
　―弁護士費用を補填する弁護士費用保険『bonobo』の販売及び法務関連業務を包括的にサポートするリーガル SaaS『LegalBase』等を提供する「リーガルプロテクト事業」
　―弁護士等の士業や管理部門に特化した人材紹介サービスを提供する「HR 事業」
・公式サイト URL：https://asiro.co.jp